

2023年5月11日

上場会社名 東京応化工業株式会社  
 コード番号 4186 URL <https://www.tok.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 種市 順昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松山 大介

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	38,463	2.9	5,392	22.3	5,762	20.3	2,157	56.6
2022年12月期第1四半期	39,599	27.9	6,944	44.4	7,230	46.0	4,970	44.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 4,479百万円 (40.0%) 2022年12月期第1四半期 7,465百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	53.55	53.47
2022年12月期第1四半期	123.75	123.53

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	237,140	181,005	71.7	4,219.31
2022年12月期	238,075	180,960	71.3	4,214.27

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 169,976百万円 2022年12月期 169,745百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		78.00		82.00	160.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		82.00		82.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	5.1	14,800	0.1	15,100	1.7	7,900	18.8	196.01
通期	187,500	6.9	31,000	2.7	31,600	2.0	19,400	1.5	479.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年2月13日に公表いたしました業績予想数値から、見直しは行っておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	42,600,000 株	2022年12月期	42,600,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	2,314,605 株	2022年12月期	2,321,258 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	40,281,307 株	2022年12月期1Q	40,162,516 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(収益認識関係) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ情勢の影響が続いたものの、総じて緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

このような情勢下において当社グループは、2024年度を最終年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2024」に掲げた全社戦略の推進に総力をあげて取り組んでまいりました。

当社グループ事業においては、パソコン、スマートフォン需要の落ち込みに加え、データサーバー市場の成長が鈍化したことにより、エレクトロニクス機能材料や高純度化学薬品の販売が減少し売上は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は384億63百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は53億92百万円(同22.3%減)、経常利益は57億62百万円(同20.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億57百万円(同56.6%減)となりました。

なお、装置事業(一部を除く)をAIメカテック株式会社に譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間から事業セグメントを材料事業の単一セグメントに変更しております。これにより、事業セグメントごとの経営成績は記載していませんが、部門別売上高は以下のとおりとなりました。

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、204億37百万円(前年同期比4.1%減)、高純度化学薬品部門の売上高は、174億54百万円(同2.5%減)、その他の売上高は、5億70百万円(同53.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,371億40百万円で、前連結会計年度末に比べ9億35百万円減少いたしました。

流動資産につきましては16億12百万円減少いたしました。これは現金及び預金が20億2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が46億69百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては6億77百万円増加いたしました。これは減価償却により有形固定資産が13億17百万円減少したものの、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が20億20百万円増加したことが主な要因であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、561億35百万円で、前連結会計年度末に比べ9億79百万円減少いたしました。これは賞与引当金が12億53百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が21億34百万円減少したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,810億5百万円で、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは配当により利益剰余金が11億58百万円減少したものの、時価評価によりその他有価証券評価差額金が14億32百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日に公表いたしました業績予想数値から見直しは行っていません。

なお、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,371	57,373
受取手形及び売掛金	35,812	31,142
有価証券	3,999	3,999
商品及び製品	11,084	10,746
仕掛品	7,000	7,476
原材料及び貯蔵品	11,920	12,896
その他	5,535	5,446
貸倒引当金	△89	△57
流動資産合計	130,636	129,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,502	36,922
その他(純額)	29,507	27,770
有形固定資産合計	66,010	64,692
無形固定資産		
無形固定資産	1,295	1,269
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,682	3,713
長期預金	18,000	18,000
その他	18,457	20,448
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	40,133	42,153
固定資産合計	107,439	108,116
資産合計	238,075	237,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,617	19,483
未払法人税等	3,308	2,654
賞与引当金	3,090	4,343
その他	12,765	12,628
流動負債合計	40,781	39,109
固定負債		
長期借入金	10,222	10,222
退職給付に係る負債	853	874
その他	5,257	5,928
固定負債合計	16,333	17,025
負債合計	57,115	56,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,303	15,303
利益剰余金	137,551	136,393
自己株式	△11,276	△11,248
株主資本合計	156,219	155,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,280	6,712
為替換算調整勘定	8,877	8,824
退職給付に係る調整累計額	△630	△648
その他の包括利益累計額合計	13,526	14,887
新株予約権	174	174
非支配株主持分	11,039	10,853
純資産合計	180,960	181,005
負債純資産合計	238,075	237,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,599	38,463
売上原価	25,212	24,403
売上総利益	14,387	14,059
販売費及び一般管理費	7,442	8,667
営業利益	6,944	5,392
営業外収益		
受取利息	32	63
受取配当金	52	57
為替差益	426	261
その他	83	89
営業外収益合計	594	472
営業外費用		
支払利息	19	17
デリバティブ評価損	242	59
その他	47	25
営業外費用合計	309	102
経常利益	7,230	5,762
特別利益		
固定資産売却益	—	217
その他	—	53
特別利益合計	—	271
特別損失		
固定資産除却損	4	28
事業譲渡損	—	1,716
特別損失合計	4	1,745
税金等調整前四半期純利益	7,226	4,287
法人税、住民税及び事業税	1,597	1,083
法人税等調整額	54	171
法人税等合計	1,651	1,255
四半期純利益	5,574	3,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	603	875
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,970	2,157

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	5,574	3,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	1,432
為替換算調整勘定	2,219	33
退職給付に係る調整額	△45	△17
その他の包括利益合計	1,891	1,447
四半期包括利益	7,465	4,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,483	3,518
非支配株主に係る四半期包括利益	982	961

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

## (1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度643百万円、154千株、当第1四半期連結会計期間615百万円、147千株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	222百万円
当第1四半期連結会計期間	222百万円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

なお、従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「材料事業」および「装置事業」の2つの報告セグメントに区分しておりましたが、「装置事業」(一部を除く)の譲渡に伴い、当第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
エレクトロニクス材料	21,322	20,437
高純度化学薬品	17,906	17,454
その他	371	570
顧客との契約から生じる収益	39,599	38,463
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	39,599	38,463

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「材料事業」および「装置事業」の2つの報告セグメントに区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より材料事業の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2023年3月1日を効力発生日として、当社の装置事業(一部を除く)を吸収分割により当社の完全子会社であるプロセス機器事業分割準備株式会社(以下「分割準備会社」)に対し承継させ、分割準備会社の株式をAIメカテック株式会社に譲渡したことに伴い、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この変更により、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。